

1 基本項目	事務事業名	広域観光連携事業			担当部署	課名	商工観光課		
	予算事業名	広域観光連携事業			係	名	観光係		
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1025			
	事業期間	開始年度	平成11年度	終了年度	当面継続	予会計	一般		
	総合計画	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち				算科目	款	7. 商工費
		政策名	5 交流と連携によるにぎわい創出					項	1. 商工費
		施策名	9 観光の振興					目	4. 観光費
基本事業名		9-3 広域観光ネットワークの振興				アウトソーシング導入状況		導入予定なし	
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	近隣の自治体と連携して、国外や県外へ観光客の誘客に向けた効果的なPRを行うとともに、その圏域内の受け入れ態勢の整備を図る。 ①北陸国際観光テーマ地区協議会負担金②立山黒部自然環境保全・国際観光促進協議会負担金③富山湾・黒部峡谷・越中にかわ観光圏協議会運営費負担金及び事業負担金④新川地域観光開発協議会負担金
	対象	全国や国外、本市を訪れる観光客
	手段(活動指標)	首都圏での観光宣伝活動。地元や首都圏での観光イベントの開催。
	意図(成果指標)	①②外国人観光客が訪れやすくなる。③④新川地域に観光客の滞在時間が増える。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 北陸国際観光テーマ地区協議会負担金額	円	100,000	100,000	100,000	100,000	100.0%	4,343
	② 立山黒部自然環境保全・国際観光促進協議会負担金額	円	50,000	50,000	50,000	50,000	100.0%	50,000
	③ 富山湾・黒部峡谷・越中にかわ観光圏協議会及び新川地域観光開発協議会負担金	千円	4,680	3,661	3,664	3,664	100.0%	3,664
	① 黒部峡谷鉄道の訪日団体観光客数	人	22,000	29,000	23,000	37,000	160.9%	23,000
	② 県外観光客の入込数	人	440,000	274,298	450,000	259,767	57.7%	450,000
③								

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	4,049,000	3,810,892	3,814,000	3,813,950	0.1%	3,814,000
	⑤ その他	円	24,000		24,000	4,480		25,000
	支出合計(A)	円	4,073,000	3,810,892	3,838,000	3,818,430	0.2%	3,839,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	4,072,080	3,810,892	3,838,000	3,818,430	0.2%	3,839,000
	収入合計	円	4,072,080	3,810,892	3,838,000	3,818,430	0.2%	3,839,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	700	700	700	700	0.0%	700
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,940,000	2,940,000	2,940,000	2,940,000	0.0%	2,940,000
	総費用(A+B)	円	7,013,000	6,750,892	6,778,000	6,758,430	0.1%	6,779,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	広域観光連携による首都圏、関西圏での観光宣伝活動。地元や首都圏での観光イベントの開催。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
						1次評価	2次評価	不要
妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	他自治体と連携した広域観光を所掌する事業であり、市の関与は妥当。		
				目的の妥当性	1 妥当である	新幹線開業に伴う連携した観光PR等を目的としており、市の総合計画から考慮しても目的は妥当。		
				対象の妥当性	1 妥当である	他自治体と連携することにより、魚津市単独では難しい、国外の観光客へのPR等も可能となっているため。		
有効性	有効性	B	A	目標達成度	2 目標どおり	連携を図ることで、より広い地域へのPRが実施できている。		
				類似事業の有無	1 なし	類似する事業はない。		
				上位施策への貢献度	1 高い	新幹線開業に伴い、首都圏からの観光客誘致が不可欠な現在、地域が連携してのPRは大きな効果があると考えられるため。		
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	他自治体と連携した事業を行っており、コスト効率は一定となっている。		
				実施主体の適正化	1 適正である	他自治体と広域で連携して行っている事業のため。		
				負担割合の適正化	1 適正である	他自治体と同様の割合での負担金の支出のため。		
	1次評価(課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
	後の方針(評価結果)	各協議会の役割を認識した上で、本市の位置づけをしっかりと確認しながらも、今以上に魚津を全国・世界に知ってもらえるよう、各協議会へアピールしていく必要がある。				評価結果		